

中高生などの若い世代へ プレコンセプションケアの推進 妊娠・出産の正しい知識を

問 適切な時期に妊娠・出産に関する正しい知識や情報を提供し、自身の健康意識を高めて人生設計に向き合う取り組みであるプレコンセプションケアについて市の見解は。

答 市ホームページには、自身の健康状態について振り返りができるプレコンセプションシートや性感障害予防などに関する情報を掲載し、周知啓発に努めている。今後は、中高生等の

若い世代に正しい知識を持つてもらえるよう、あかしユーススペースにリーフレットを設置するなど、効果的な周知啓発を検討していく。また、学校教育では、教育活動全体を通じて保健・健康に関する指導を行っている。その中で、プレコンセプションケアを学習するとともに、助産師等の外部講師から妊娠・出産の仕組みを学ぶことで、新しい命の尊さや考え

を育んでいる。なお、プレコンセプションケアの項目を本市の健康増進計画「あかし健康プラン21」に位置付けることについては、国の計画「健康日本21」の動向を踏まえ検討していく。

災害に備え 福祉避難所の さらなる充実を

問 能登半島地震など、全国的に多発する災害に備えた福祉避難所のさらなる充実に向けた本市の取り組み状況は。

答 本市は、民間11法人20施設と福祉避難所の協定を締結し、市施設と合わせて計24施設を確保しているほか、新規施設の拡充にも取り組んでいる。協定締結施設とは年1回程度、意見交換会を実施し、

休日部活動の地域移行 剣道でのモデル事業を実施中 指導者の確保が大きな課題

問 休日部活動の地域移行において、運営団体の体制整備や指導者の確保など、保護者の不安な声や相談が多い。市民に周知が必要だが、

災害時の連携体制の構築を図っている。明石養護学校をはじめ、身体・知的障害者等を対象とした本市の福祉避難所は大久保北部に集中している。災害時の障害児者の受け入れは、障害の程度や状態に応じたスペースの確保、ニーズに応じた物資の提供など、きめ細やかな対応が必要となる。そのため、明石養護学校に隣接する神戸大学附属特別支援学校と福祉避難所の協定締結に向けて調整を進めているところだ。また、備蓄物資確保

市の見解を問う。本市は令和6年度から国の補助制度を活用して本市の実情に応じた休日部活動の地域移行を目指し、剣道でのモデル事業を開始した。モデル事業を検証する中で剣道連盟の事務的な負担が大きいことが分かり、実際に指導などを行う実施主体の役割を明確化するなど、持続可能な地域移行となるよう検討中

問 明石市ファミリーサポートセンター事業や産前・子育て応援ヘルパー派遣を多子世帯や多様な働き方に合うよう、さらに利用しやす

い制度としないか。同センター事業は、育児の援助を行いたい提供会員と援助を受けたい依頼会員が相互に助け合う制度である。同校では、授業やバス移動を安全に行うことができたこと、児童の泳力向上にも効果があり、児童・保護者・教職員のアンケート結果も好評であったことから、引き続き、民間プールを活用した水泳授業を実施する。今後、プールの大規模改築が必要な小学校については、児童数や民間プールとの距離、費用等を踏まえた上で、民間プールの活用を検討していく。



リーフレットの設置で効果的な周知啓発を



災害用の地下水貯蔵タンク

日常生活用具給付事業 障害のある人の生活改善を図る 暗所視支援眼鏡を対象追加へ

問 暗い場所や夜道が全く見えなくなる夜盲症は、遺伝による視覚障害の中で最も人数が多い。高感度の小型カメラ

ラを使い目の前のディスプレイに映像を投影できる暗所視支援眼鏡は、いつ起こるか分からない夜間の災害時にも有効だが、約40万円と非常に高価である。購入費用の助成について市の検討状況を聞く。

答 日常生活用具給付事業は、障害のある人の日常生活上の便宜を図るための用具を給付する事業である。本市では、移動用リフトなどの介護・訓練に係る用具や視覚障害者用拡大

読書器などの情報・意思疎通に係る用具など、50種目を給付対象としている。暗所視支援眼鏡は、特に視野障害のある人の日常生活改善に有用と認識している。同眼鏡を給付対象に追加している自治体は令和4年の約80から6年には約140まで増えており、4年に神戸市、5年に尼崎市が追加している。現在、本市でも給付基準



すべての人にやさしいまちを目指して

谷八木小学校で民間プールを活用 児童・保護者・教職員からも好評 今後の小学校の水泳授業の方向性は

問 民間プールを活用した谷八木小学校の水泳授業の状況や今後の在り方について、市の見解を聞く。

答 谷八木小学校のプールは全面改築が必要となったため、令和6年度にコナミスポーツクラブと委託契約を結び、大久保駅前同クラブで水泳授業を試行実施

した。学校と同クラブは、円滑に授業を進めるため、学習指導要領に沿った指導計画や評価シートを作成した。授業では、多くの指導者を配置し、泳力別にクラス分けすることで、きめ細やかな指導ができ、バス移動もけがやトラブルなく行うことができた。



モデル事業の様子 (明石中央体育会館)

問 子どもの一時預かりやヘルパー派遣 家庭の事情に応じて柔軟な対応を

国の実施要綱では、一度に預かることができず、子どもを預かる1人に付き原則1人としている。やむを得ず複数人預かる場合は提供会員の経験や子どもの年齢等を考慮し安全面に配慮することとしており、本市では同センターに配置したアドバイザーが総合的に判断している。多様な依頼がある中、依頼に対して提供会員が少ないため、担い手の育成が課題である。引き続き、募集の周知や登録・講習のオンライン化などに取り組み。産前・子育て応援ヘルパー派遣は、家事・育児の手伝いによる一時的な負担解消だけでなく、安定して生活できる環境を整えることを目標としており、国のガイドラインに準じて個々の家庭に応じた柔軟な対応に努める。

同センター事業は、育児の援助を行いたい提供会員と援助を受けたい依頼会員が相互に助け合う制度である。同校では、授業やバス移動を安全に行うことができたこと、児童の泳力向上にも効果があり、児童・保護者・教職員のアンケート結果も好評であったことから、引き続き、民間プールを活用した水泳授業を実施する。今後、プールの大規模改築が必要な小学校については、児童数や民間プールとの距離、費用等を踏まえた上で、民間プールの活用を検討していく。

者の確保も大きな課題と認識しており、協会加盟団体以外の市内の指導者への呼びかけや公募を行うなど、指導者の確保に努めていく。同制度は、本市の子どもたちのためのものである。地域移行の理解を深めてもらうため、6年10月から教育委員会のホームページに事業内容を掲載しており、当事者である子どもや保護者の声を聴きながら丁寧に取り組んでいきたい。